



アジア進出日系企業におけるリスクマネジメントおよび不正の実態調査 2022年版

有限責任監査法人トーマツ
2023年3月

調査概要

調査目的と調査対象企業等

■調査目的

- ✓ アジア地域 (インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム、ミャンマー、中国、台湾およびインド) に進出している日系企業におけるリスクマネジメントの対応状況、不正への取組み状況を把握し、現状の基礎的データを得ること
- ✓ 調査の実施および結果の開示を通じ、アジア進出日系企業における「リスクマネジメント」の認識を高め、日系企業の経営に貢献すること

■調査対象企業

- ✓ インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム、ミャンマー、中国および台湾に進出している日系企業の関係会社 (地域統括会社含む)

[回答件数(2019年-2021年は過去調査における回答件数)]

	Thailand	Singapore	Indonesia	Malaysia	Vietnam	Myanmar	Philippines	China	Taiwan	Other	Total
2019	103	74	69	69	49	53	15	99	39	32	602
2020	130	88	79	73	45	63	35	61	42	38	654
2021	160	104	103	54	66	8	38	123	48	13	717
2022	168	106	104	70	30	31	28	129	53	1	720

- ✓ Webによる調査を実施 (2022年10月10日～11月18日)

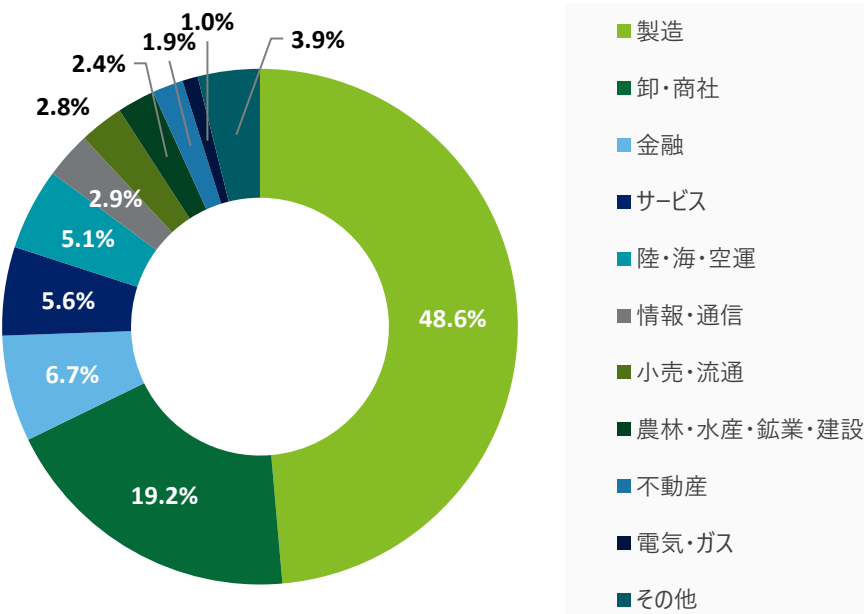
■調査項目

【第1部】アジアにおけるリスクマネジメント概況

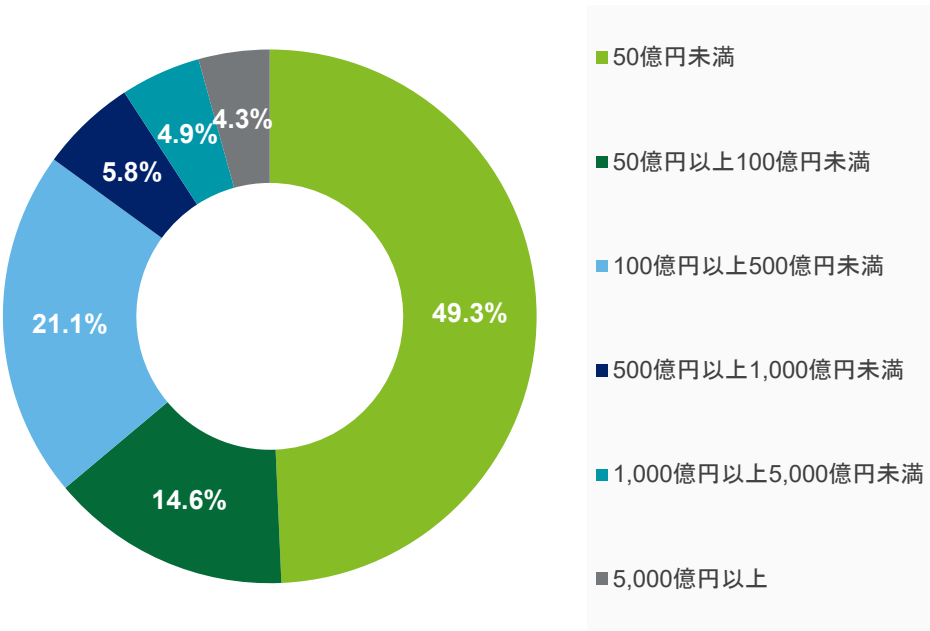
【第2部】アジアにおける不正の発生状況

調査回答者（1/2）

業種別回答数

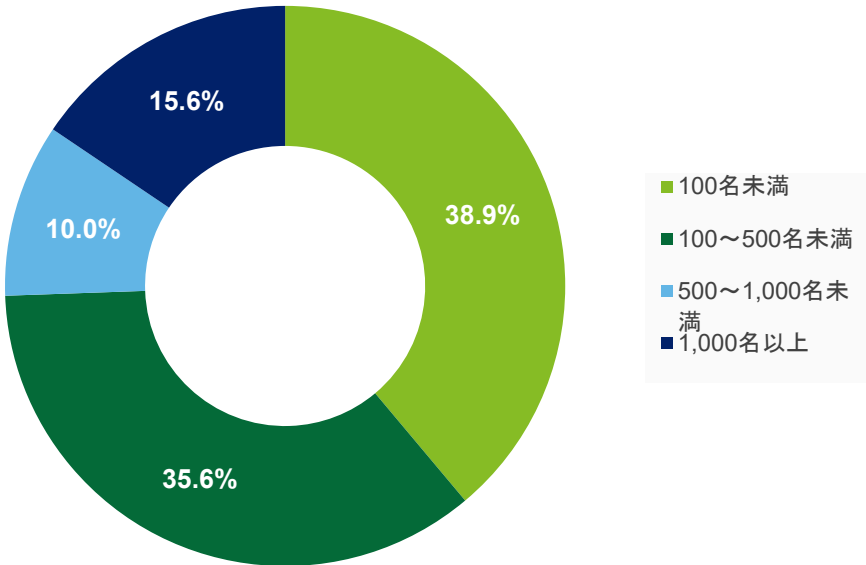


回答企業の売上規模

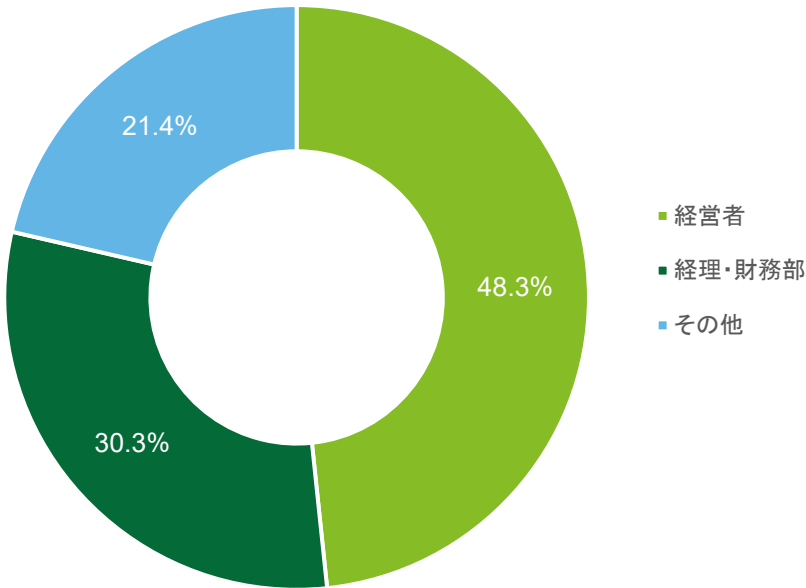


調査回答者（2/2）

回答企業の従業員数



回答者の部署

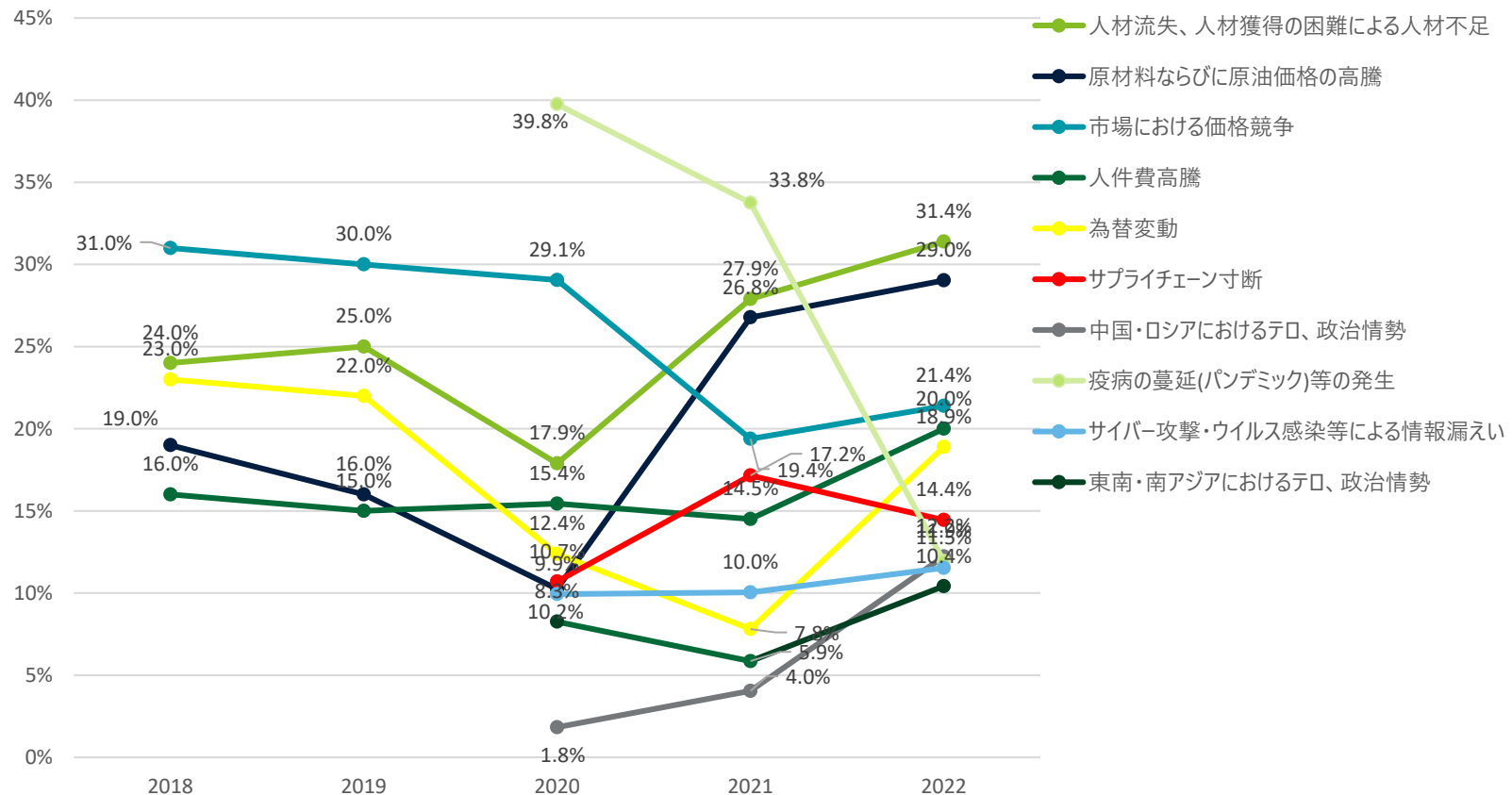


調査結果の総括

COVID-19の収束に伴い、人材流出・人材不足に関するリスクが首位となり、原材料・原油価格の高騰、市場における価格競争等、インフレ関連リスクが上位に浮上

- ✓ 「人件費高騰」、「為替変動」についても高いリスクとして認識されている。
- ✓ （中国・ロシア、東南・南アジアも含め）「テロ、政治情勢」が順位を上げており、地政学的リスクが認識されている

優先して着手が必要な上位3リスク(アジア, リスク分類別)

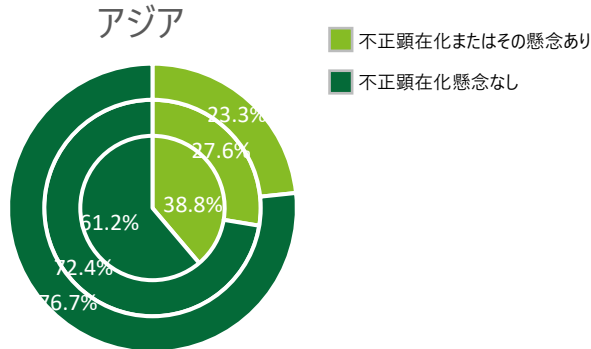


前年から減少しているものの、依然として回答者の約4分の1弱が不正顕在化またはその懸念を認識している

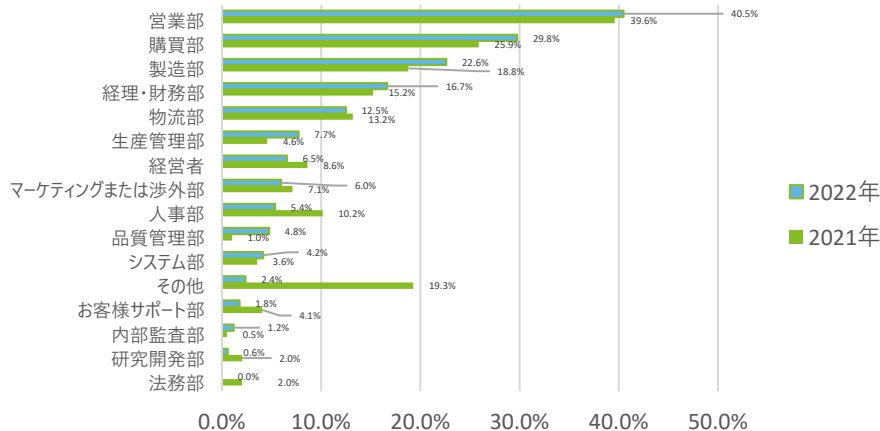
- ✓ 不正顕在化、または懸念ありが過去から継続的に減少している(表1)
- ✓ 不正が発覚した部署の傾向は変わらず営業部が首位(表2)
- ✓ 不正の種類については、在庫・その他資産横領、購買・経費に関する不正支払が顕著であるが、賄賂、現預金の窃盗、情報の不正利用・不正な報告が昨年に比べ特に増加している(表3)

(表1)過去三年間の不正発覚の有無

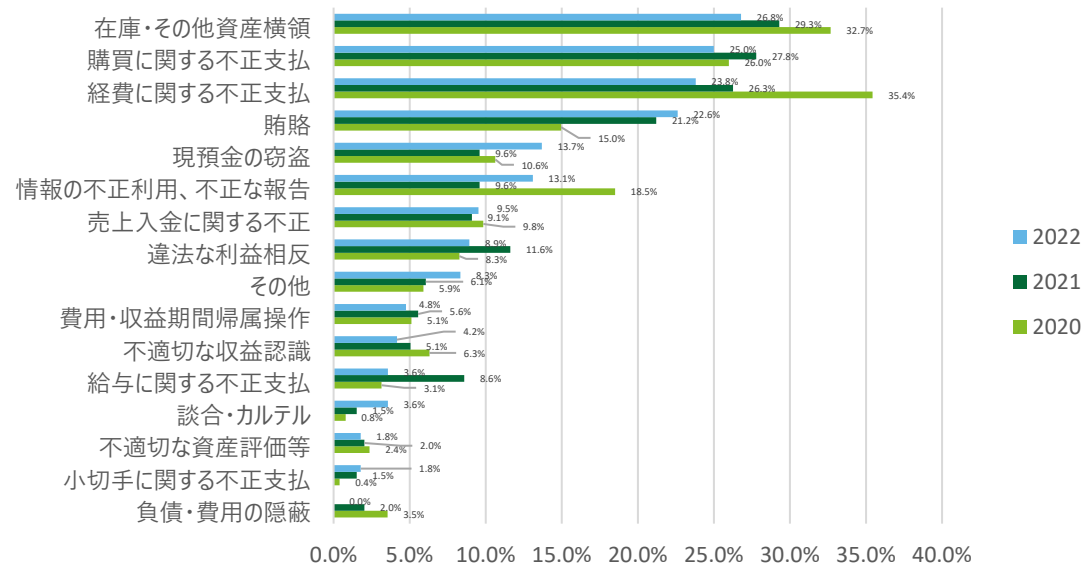
(内側から2020年、2021年、2022年)



(表2)不正が発覚した部署



(表3)不正の種類



【第1部】

アジアにおけるリスクマネジメント概況

1. 優先して着手が必要な上位3リスク
2. 今後一年程度を見越して必要なリスク対策
3. 現在不足し改善に取り組んでいる機能

本調査ではリスクの種類を以下に挙げ、各項目を選択する方式を採用した

本調査で利用したリスクの種類(本調査結果中の①～⑪の番号は、以下の分類を意図する)

①政治・地政学関連

- 1 朝鮮半島情勢
- 2 中国・ロシアにおけるテロ、政治情勢
- 3 東南・南アジアにおけるテロ、政治情勢
- 4 北米・南米におけるテロ、政治情勢
- 5 欧州におけるテロ、政治情勢
- 6 アフリカにおけるテロ、政治情勢
- 7 米中貿易摩擦の激化

②環境・自然災害関連

- 8 異常気象(洪水・暴風など)、大規模な自然災害(地震・津波・火山爆発・地磁気嵐)
- 9 気候変動の緩和・適応の失敗
- 10 大規模な生物多様性の喪失と生態系の崩壊
- 11 人為的な環境損害・災害
- 12 疫病の蔓延(パンデミック)等の発生
- 13 資源循環型社会への移行

③経済環境関連

- 14 金融危機
- 15 財政難
- 16 為替変動
- 17 市場における価格競争
- 18 原材料ならびに原油価格の高騰

④社会課題関連

- 19 人権侵害
- 20 少子高齢化
- 21 貧富の格差(貧困問題)
- 22 都市への人口の集中
- 23 安全衛生問題
- 24 治安問題
- 25 公務員の腐敗

⑤技術動向関連

- 26 事業に影響するテクノロジーの変革

⑥法律・規制関連

- 27 環境関連法規制違反
- 28 知的財産関連法規制違反
- 29 労働関連法規制違反
- 30 会計・税務関連法規制違反
- 31 事業固有の業法・規制への違反
- 32 訴訟被害

⑦ガバナンス関連

- 33 経営の機能不全
- 34 グループガバナンスの不全
- 35 買収後の事業統合不全

⑧不正関連

- 36 金融犯罪
- 37 財務報告の虚偽記載
- 38 カルテル談合等の組織不正
- 39 役員の不正・贈収賄等
- 40 従業員の不正・贈収賄等

⑨製品/サービスおよびオペレーション関連

- 41 サプライチェーン寸断
- 42 リコール
- 43 製品/サービスの品質チェック体制の不備
- 44 設備事故
- 45 顧客対応の不備
- 46 業務運用ミスによる多額損失発生

⑩システム関連

- 47 サイバー攻撃・ウイルス感染等による情報漏えい
- 48 サイバー攻撃・ウイルス感染等による大規模システムダウン

⑪人材・労務関連

- 49 人材流失、人材獲得の困難による人材不足
- 50 人件費高騰
- 51 長時間労働、過労死、メンタルヘルス、ハラスメント等労務問題の発生等労務問題の発生
- 52 労使問題

人材流出・人材不足に関するリスクが激増して首位となる一方、原材料ならびに原油価格の高騰が2位、市場における価格競争が3位と、昨年に続き上位に位置している

Q1.1 優先して着手が必要なリスク(上位3項目回答)

	アジア拠点が考えるリスク	2020年度	2021年度	2022年度
第1位	人材流失、人材獲得の困難による人材不足	17.9% (3)	27.9% (2)	31.4%
第2位	原材料ならびに原油価格の高騰	10.2% (11)	26.8% (3)	29.0%
第3位	市場における価格競争	29.1% (2)	19.4% (4)	21.4%
第4位	人件費高騰	15.4% (5)	14.5% (7)	20.0%
第5位	為替変動	12.4% (6)	7.8% (11)	18.9%
第6位	サプライチェーン寸断	10.7% (9)	17.2% (5)	14.4%
第7位	中国・ロシアにおけるテロ、政治情勢	1.8% (30)	4.0% (24)	12.2%
第8位	疫病の蔓延(パンデミック)等の発生	39.8% (1)	33.8% (1)	11.9%
第9位	サイバー攻撃・ウイルス感染等による情報漏えい	9.9% (12)	10.0% (9)	11.5%
第10位	東南・南アジアにおけるテロ、政治情勢	8.3% (16)	5.9% (17)	10.4%

※括弧内は各年度時集計の順位を示す

- 「人件費高騰」、「為替変動」は前年から比較し、ランキングが上昇している。
- 「疫病の蔓延（パンデミック）等の発生」等もTOP3からは後退するものの継続的にランクインしている。
- （東南・南アジア、中国・ロシアともに）「テロ、政治情勢」は今年のアンケートでは大きく順位を上げている。

人材流失、人材獲得の困難による人材不足が全体における共通課題であるが、金融セクターでは情報漏えいが上位課題として認識されている

Q1.2 優先して着手が必要なリスクの業種別比較（製造、卸・商社、金融）

	アジア全体		製造		卸・商社		金融	
第1位	人材流失、人材獲得の困難による人材不足	30.8%	原材料ならびに原油価格の高騰	39.7%	人材流失、人材獲得の困難による人材不足	30.4%	人材流失、人材獲得の困難による人材不足	43.8%
第2位	原材料ならびに原油価格の高騰	28.5%	人材流失、人材獲得の困難による人材不足	26.0%	原材料ならびに原油価格の高騰	26.8%	サイバー攻撃・ウイルス感染等による情報漏えい	31.3%
第3位	市場における価格競争	20.8%	人件費高騰	22.9%	為替変動	26.8%	グループガバナンス不全	22.9%
第4位	人件費高騰	19.4%	市場における価格競争	22.3%	市場における価格競争	23.9%	中国・ロシアにおけるテロ、政治情勢	20.8%
第5位	為替変動	18.3%	サプライチェーン寸断	20.0%	人件費高騰	15.2%	金融危機	20.8%
第6位	サプライチェーン寸断	13.9%	為替変動	16.3%	サプライチェーン寸断	15.2%	事業固有の業法・規制への違反	18.8%
第7位	中国・ロシアにおけるテロ、政治情勢	11.7%	疫病の蔓延(パンデミック)等の発生	12.0%	中国・ロシアにおけるテロ、政治情勢	14.5%	市場における価格競争	14.6%
第8位	疫病の蔓延(パンデミック)等の発生	11.4%	中国・ロシアにおけるテロ、政治情勢	11.4%	東南・南アジアにおけるテロ、政治情勢	11.6%	東南・南アジアにおけるテロ、政治情勢	14.6%
第9位	サイバー攻撃・ウイルス感染等による情報漏えい	11.0%	製品/サービスの品質チェック体制の不備	11.1%	疫病の蔓延(パンデミック)等の発生	9.4%	異常気象(洪水・暴風など)、大規模な自然災害(地震・津波・火山爆発・地磁気嵐)	12.5% (同率9位)
第10位	東南・南アジアにおけるテロ、政治情勢	9.9%	事業に影響するテクノロジーの変革	10.0%	異常気象(洪水・暴風など)、大規模な自然災害(地震・津波・火山爆発・地磁気嵐) グループガバナンス不全	8.7% (同率10位)	事業に影響するテクノロジーの変革 金融犯罪	

コスト削減及び企業戦略の見直しが引き続きの優先課題として認識されるとともに、内部統制強化や危機管理体制強化といったリスク対策も重要視されている

Q2.1 今後一年程度を見越して必要なリスク対策(上位3項目回答)

	アジア拠点が考えるリスク対策	2020年度	2021年度	2022年度
第1位	コスト削減	38.7%(1)	28.9%(2)	27.9%
第2位	企業戦略の見直し	33.5%(2)	32.1%(1)	26.8%
第3位	内部統制強化	10.7%(8)	26.1%(3)	23.1%
第4位	新商品・サービス開発	13.6%(6)	18.1%(6)	19.7%
第5位	人材育成計画の見直し	5.4%(-)	16.5%(8)	19.2%
第6位	業務プロセスの標準化	20.2%(3)	17.2%(7)	17.5%
第7位	危機管理体制強化	19.1%(4)	19.0%(5)	17.2%
第8位	給与・処遇の見直し	9.8%(9)	13.5%(9)	17.1%
第9位	サイバーセキュリティ強化	16.7%(5)	19.7%(4)	13.5%
第10位	資金最適化	11.8%(7)	6.0%(-)	11.5%

※括弧内は各年度時集計の順位を示す

注)複数回答可であるため年毎の合計が100%とならない

全体では内部統制強化が重要なリスク対策として認識されており、加えて、製造業セクターはコスト削減、卸・商社、金融セクターでは企業戦略の見直しが重視されている

Q2.2 リスク対策の業種別比較（製造、卸・商社、金融）

	アジア全体		製造		卸・商社		金融	
第1位	コスト削減	27.9%	コスト削減	37.4%	企業戦略の見直し	34.1%	内部統制強化	41.7%
第2位	企業戦略の見直し	26.8%	人材育成計画の見直し	19.1%	内部統制強化	29.0%	企業戦略の見直し	37.5%
第3位	内部統制強化	23.1%	内部統制強化	18.6%	新商品・サービス開発	22.5%	新商品・サービス開発	29.2% (同率3位)
第4位	新商品・サービス開発	19.7%	原材料の調達先の分散	18.3%	危機管理体制強化	20.3%	危機管理体制強化	
第5位	人材育成計画の見直し	19.2%	企業戦略の見直し	17.7%	コスト削減	18.8%	サイバーセキュリティ強化	22.9%
第6位	業務プロセスの標準化	17.5%	新商品・サービス開発	16.3%	業務プロセスの標準化	18.1%	業務プロセスの標準化	16.7% (同率6位)
第7位	危機管理体制強化	17.2%	危機管理体制強化	16.0%	給与・処遇の見直し	17.4%	業務プロセスの自動化	
第8位	給与、処遇の見直し	17.1%	製造工程/工場の柔軟性向上（例：緊急時の他工場での代理製造）	15.1%	資金最適化	16.7%	給与・処遇の見直し	14.6%
第9位	サイバーセキュリティ強化	13.5%	業務プロセスの標準化	14.9%	人材育成計画の見直し	15.2%	人材育成計画の見直し	12.5% (同率9位)
第10位	資金最適化	11.5%	給与・処遇の見直し	14.3% (同率10位)	組織再編	13.8% (同率10位)	ペーパーレス化の推進	
			工場の自動化		サイバーセキュリティ強化		システムの見直し・導入	

昨年からTOP3の構成機能は変化せず、引き続きデジタル推進、地域戦略立案、新規事業開発の機能強化が推進されている

Q3.1 現在不足し改善に取り組んでいる機能(アジア 複数回答)

	現在不足し改善に取り組んでいる機能	2021年度	2022年度
第1位	デジタル推進機能	40.0% (1)	39.0%
第2位	地域戦略立案機能	28.5% (3)	37.2%
第3位	新規事業開発機能	29.4% (2)	28.3%
第4位	コンプライアンス推進機能	27.5% (4)	27.4%
第5位	セキュリティ推進機能	20.6% (7)	23.5%
第6位	統合リスク管理機能	24.3% (6)	21.3%
第7位	内部監査機能	24.8% (5)	19.0%
第8位	サードパーティーリスク管理（サプライヤー、ディーラー等）機能	15.5% (8)	15.3%
第9位	ESG, サステナビリティ推進機能	14.4% (9)	15.0%
第10位	その他	2.6% (10)	4.0%

注)複数回答可であるため年毎の合計が100%とならない

全体ではデジタル推進、地域戦略立案が上位、製造、金融セクターではコンプライアンス推進、卸・商社セクターでは新規事業開発の改善に取り組んでいる

Q3.2 現在不足し改善に取り組んでいる機能の業種別比較（製造、卸・商社、金融）

	アジア全体		製造		卸・商社		金融	
第1位	デジタル推進機能	39.0%	デジタル推進機能	38.9%	地域戦略立案機能	39.9%	デジタル推進機能	47.9%
第2位	地域戦略立案機能	37.2%	地域戦略立案機能	34.9%	デジタル推進機能	37.0% (同率2位)	地域戦略立案機能	35.4% (同率2位)
第3位	新規事業開発機能	28.3%	コンプライアンス推進機能	27.1%	新規事業開発機能		コンプライアンス推進機能	
第4位	コンプライアンス推進機能	27.4%	セキュリティ推進機能	24.3%	コンプライアンス推進機能	30.4%	新規事業開発機能	31.3%
第5位	セキュリティ推進機能	23.5%	統合リスク管理機能	23.4%	セキュリティ推進機能	21.7%	セキュリティ推進機能	27.1%
第6位	統合リスク管理機能	21.3%	新規事業開発機能	22.0%	統合リスク管理機能	19.6% (同率6位)	統合リスク管理機能	22.9%
第7位	内部監査機能	19.0%	内部監査機能	21.7%	内部監査機能		ESG, サステナビリティ推進機能	16.7%
第8位	サードパーティーリスク管理（サプライヤー、ディーラー等）	15.3%	サードパーティーリスク管理（サプライヤー、ディーラー等）機能	19.4%	ESG, サステナビリティ推進機能	14.5%	サードパーティーリスク管理（サプライヤー、ディーラー等）機能	14.6%
第9位	ESG, サステナビリティ推進機能	15.0%	ESG, サステナビリティ推進機能	17.4%	サードパーティーリスク管理（サプライヤー、ディーラー等）	13.0%	内部監査機能	12.5%
第10位	その他	4.0%	その他	3.4%	その他	5.1%	その他	6.3%

経営層と経営層以外においても、順位は異なるものの、課題と感じている機能はほぼ同一である

Q3.3 現在不足し改善に取り組んでいる機能の職層別比較

経営者・役員が考える必要機能	
地域戦略立案機能	39.9%
デジタル推進機能	37.1%
新規事業開発機能	27.0%
コンプライアンス推進機能	24.1%
セキュリティ推進機能	23.9%
統合リスク管理機能	19.5%
内部監査機能	17.8%
ESG, サステナビリティ推進機能	15.5%
サードパーティーリスク管理（サプライヤー、ディーラー等）機能	13.5%
その他	2.6%

第1位

第2位

第3位

第4位

第5位

第6位

第7位

第8位

第9位

第10位

正社員（管理職）、正社員（非管理職）、その他が考える必要機能	
デジタル推進機能	40.9%
地域戦略立案機能	34.7%
コンプライアンス推進機能	30.4%
新規事業開発機能	29.6%
セキュリティ推進機能	23.1%
統合リスク管理機能	22.8%
内部監査機能	20.2%
サードパーティーリスク管理（サプライヤー、ディーラー等）機能	16.9%
ESG, サステナビリティ推進機能	14.5%
その他	5.4%

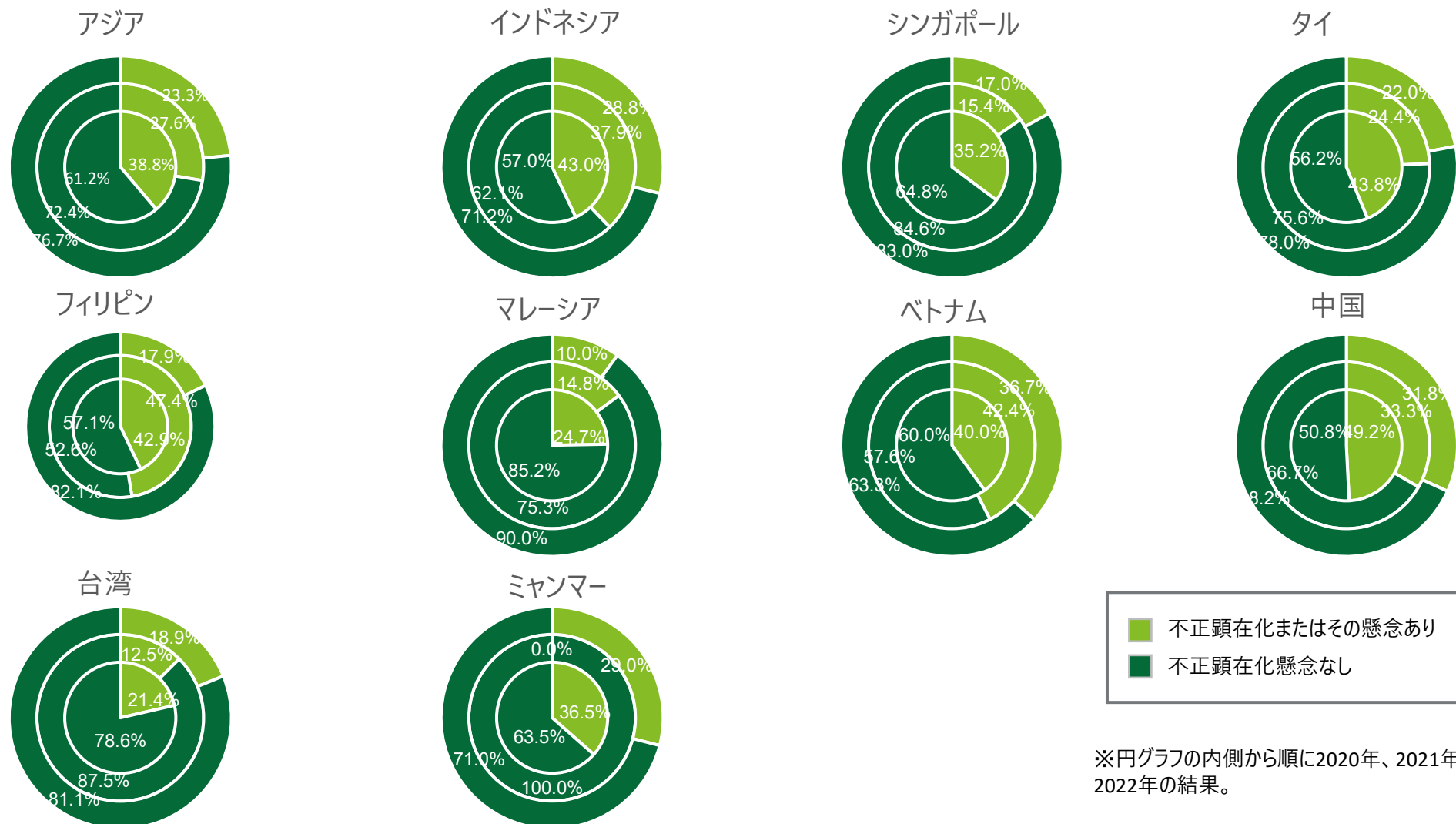
【第2部】

アジアにおける不正の発生状況

1. 過去三年間の不正発覚の有無
2. 不正の種類
3. 不正が発覚した部署
4. 不正の発覚経緯
5. 不正に関与した犯行者の職位

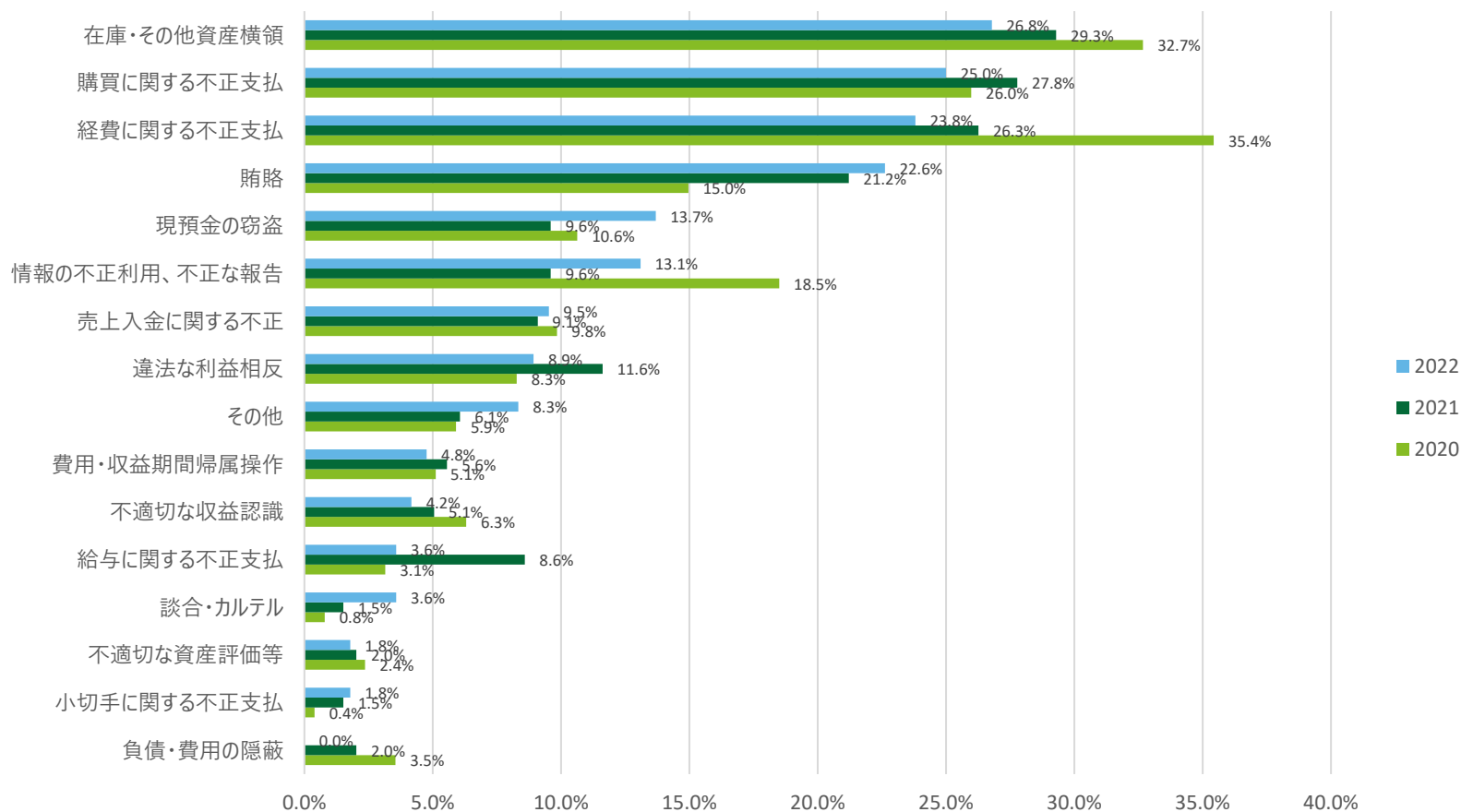
前年から不正顕在化またはその懸念は減少しているとしている国が多いものの、一部の国を除き、回答者の4分の1弱が不正顕在化またはその懸念を認識している

Q1 過去三年間の不正顕在化またはその懸念の有無



在庫・その他資産横領、購買・経費に関する不正支払は昨年に比べ減少しているが、賄賂、現預金の窃盗、情報の不正利用・報告が昨年に比べ増加している

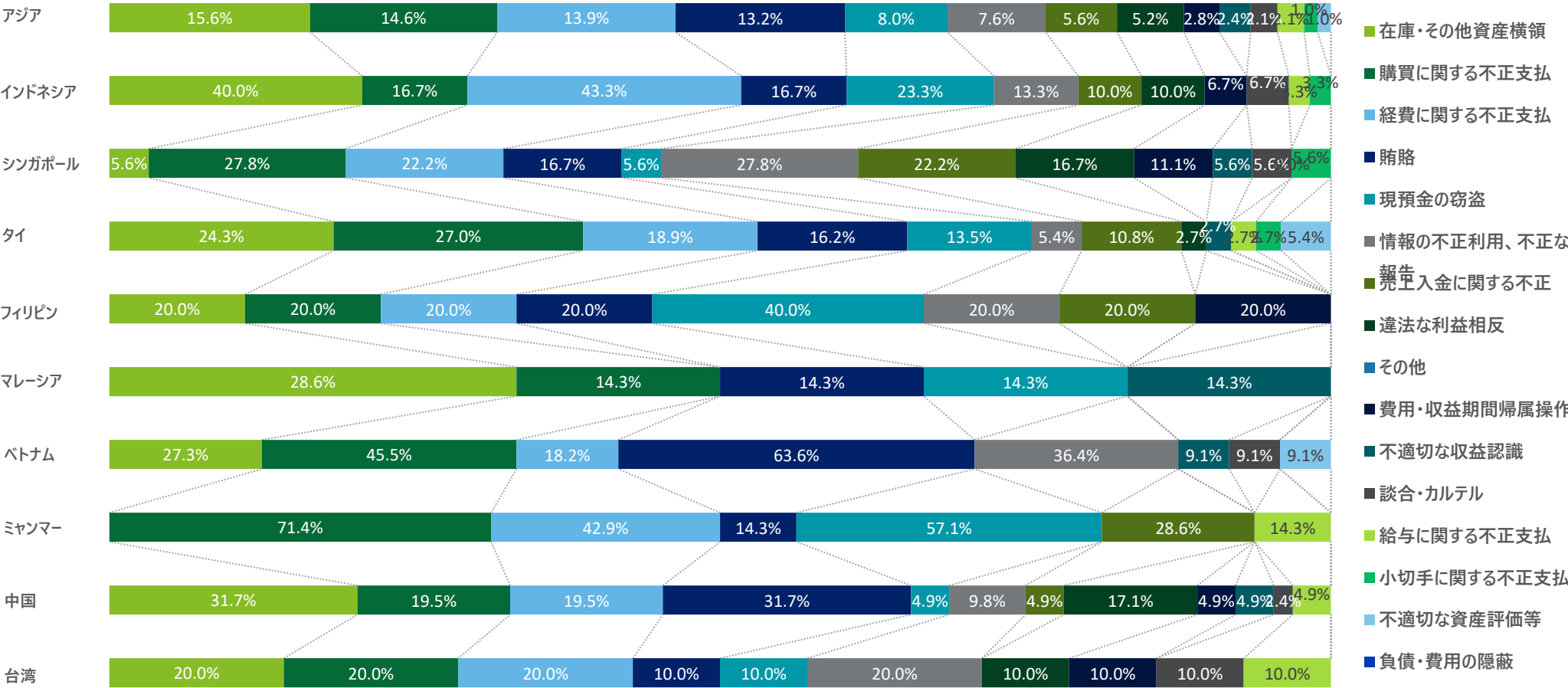
Q2.1 不正の種類 (アジア/前年比較 複数回答)



注)複数回答可であるため年の合計が100%とにならない

国・地域により割合に差はあるが、資産横領、不正支払、賄賂、窃盗などの個人の利益に直結する不正が多く見受けられる

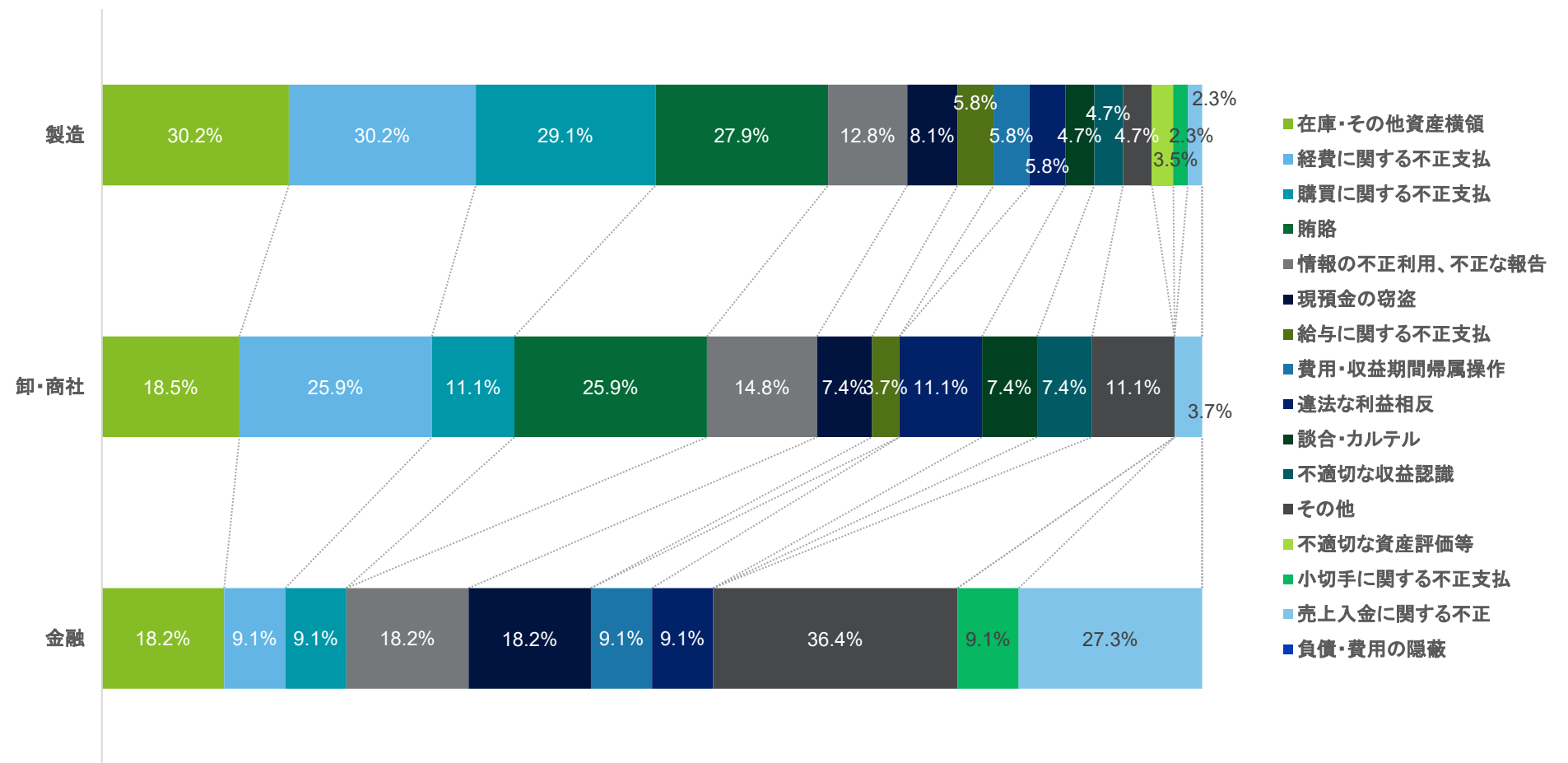
Q2.2 国別の顕在化不正 (複数回答)



注)リスクの順番はアジアでの順位に則している

製造セクターでは在庫・その他資産横領、卸・商社は経費に関する不正支払・賄賂、金融はその他が首位である

Q2.3 業種別(製造/卸・商社/金融)の顕在化不正 (複数回答)

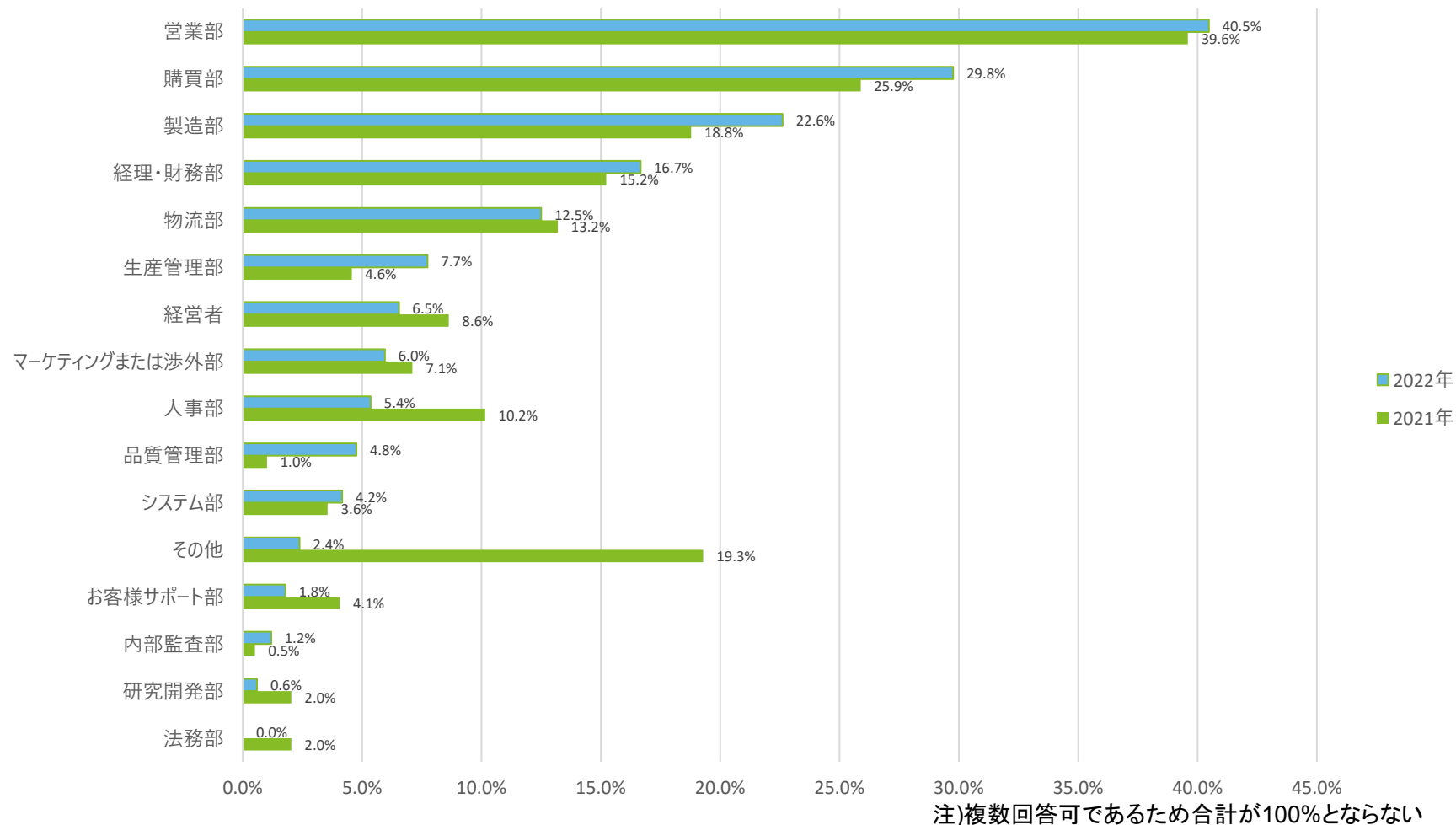


注)リスクの順番は製造業での順位に則している

© 2023. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.

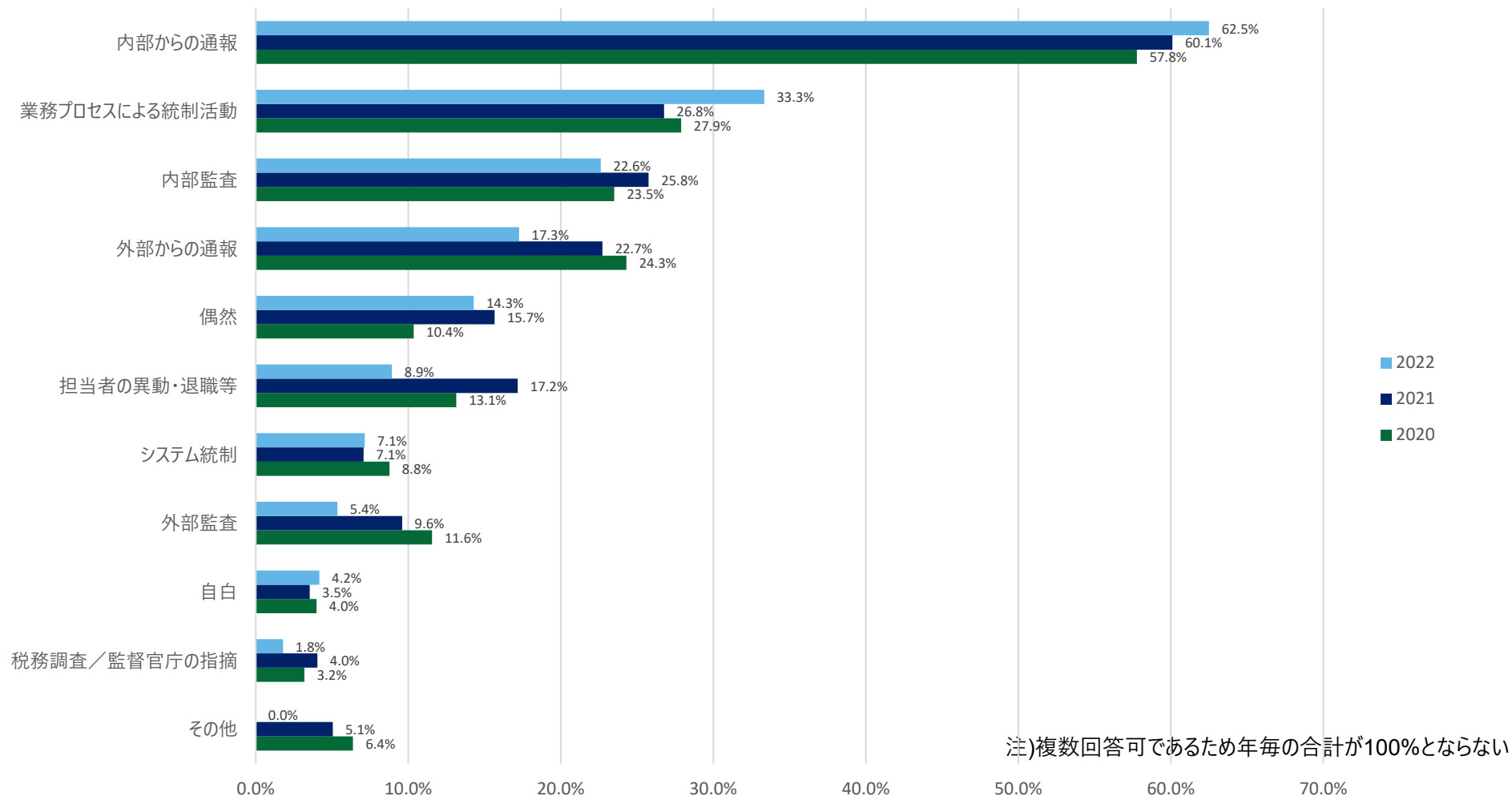
前年度首位であった営業部が引き続き首位であり、営業部での不正リスクの高さと不正を防止・発見する統制の必要性が示唆される

Q3.1 不正が発覚した部署 (アジア 複数回答)



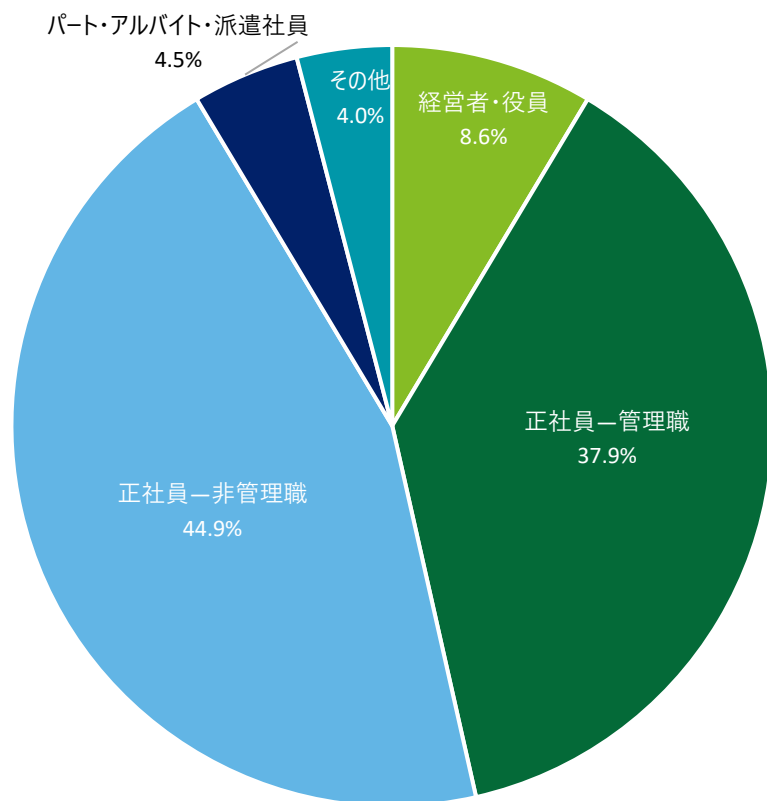
内部からの通報による不正の発覚が昨年に引き続き上位であり、業務プロセスによる統制活動もランクをあげている

Q4 不正の発覚経緯 (アジア 複数回答)

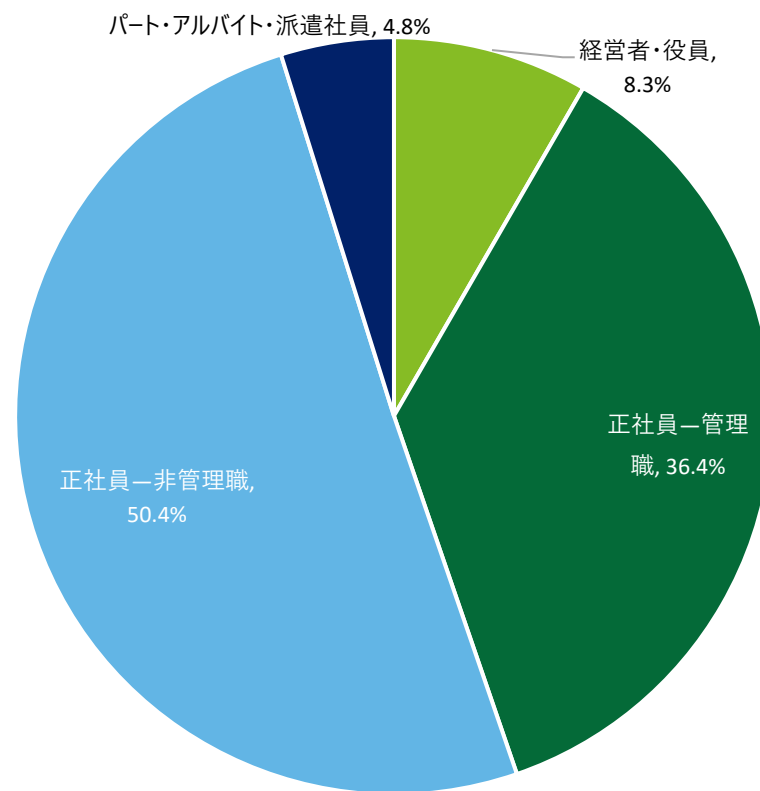


前年から引き続き、管理職以上の不正の関与が比較的多くなっており、非管理職のみならず、経営者・役員および管理職への統制状況も留意する必要がある

不正に関与した犯行者の職位 (2021年度)



不正に関与した犯行者の職位 (2022年度)



注)複数回答可であるため年毎の合計が100%とならない

Contact

❑ Asia Pacific Region

Yoshifumi Yanagisawa

yoshifumi.yanagisawa@tohmatu.co.jp +81
3465 4325

❑ Indonesia

Hideo Minowa

hidminowa@deloitte.com
+62 8577 9666 201

❑ Singapore

Masatomo Ohashi

maohashi@deloitte.com
+65 6800 2317

❑ Thailand

Tamon Hatakeyama

thatakeyama@deloitte.com
+66 80 007 7470

❑ Philippines

Hiroiyuki Hanaoka

hanaoka@deloitte.com
+63 2 8 581 9098

❑ Malaysia

Shota Sugishita

shsugishita@deloitte.com
+60 3 7610 7975

❑ Vietnam

(Hanoi)

Junichi Harada

junharada@deloitte.com
+84 24 710 50118

(Ho Chi Minh)

Gen Takaishi

gtakaishi@deloitte.com
+84 28 710 14342

❑ Myanmar

Shitama, Etsuko

eshitama@deloitte.com
+95 96 7980 6780

❑ China

(All)

Hidemi Takatsu

htakatsu@deloitte.com.cn
+86 212 3166 009

(Shanghai)

Ryuichi Yanai

ryyanai@deloitte.com.cn
+86 130 7217 9763

(Beijing)

Ryo Inoue

ryo.inoue@tohmatu.co.jp
+81 80 4424 7858

❑ Taiwan

Satoshi Nagasaka

snagasaka@deloitte.com.tw
+886 2 2725 9988

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト・ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301